

平成16年の企業動向

第1節

企業の景況感の改善が続いている

1. 企業の業況判断は水面下を脱する水準まで改善

大阪府内企業の業況判断は、平成16年前半はやや悪化したものの、後半は持ち直し、10～12月期には「上昇」と「下降」が拮抗する水準まで回復した。

産業別では、製造業の業況判断DIが1年ぶりにプラスになったほか、非製造業や中小企業でも前回の景気のピークであった12年10～12月期を上回る水準まで回復した。

(業況判断DIは一服感があるが、改善基調が続く)

大阪府内企業の業況判断DI(「上昇」企業割合－「下降」企業割合、前期比)は、平成15年10～12月期が季節要因で大幅に上昇した反動から、16年1～3月期は前期比4.2ポイントの下落となった(図表Ⅱ-3-1)。

その後、4～6月期は0.8ポイント低下したものの、アテネオリンピックの開催や猛暑といったプラス要因から7～9月期には3.5ポイント上昇した。10～12月期も8.2ポイント上昇が続き、DIは-0.2と水面下を脱する水準まで回復した。これは、前回の景気のピークである12年10～12月期を上回る水準である。

前年同期比での業況判断は、14年1～3月期を底に、16年7～9月期まで10期連続して改善傾向が続いてい

たが、10～12月期になって3.4ポイント低下した。

業況判断の上昇要因では「季節的要因」の割合が高いものの、「内需の回復」の割合も上昇傾向にある。一方、業況判断の下降要因では「原材料価格やコストの上昇」要因が拡大を続けていることから、今後の企業業績の動きに注意を払う必要がある。

(製造業、非製造業ともに改善基調)

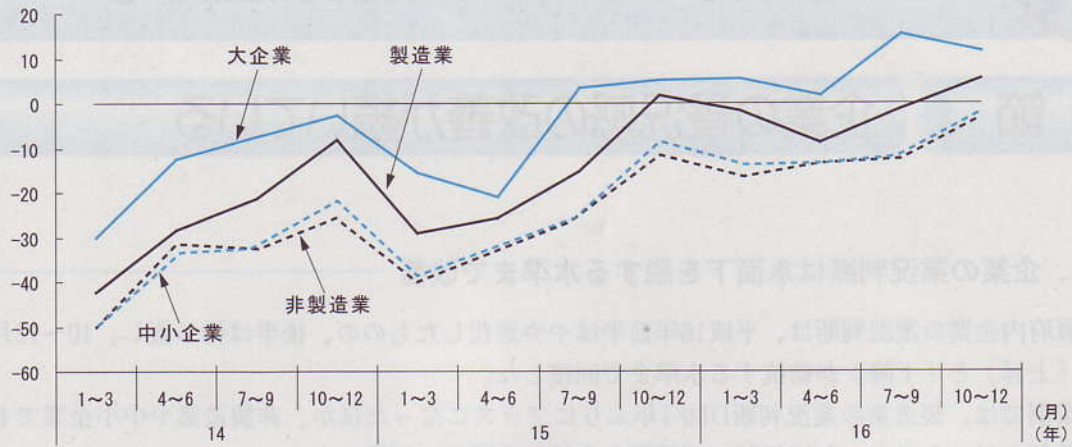
業況判断DIを産業別にみると、製造業では16年前半は低下したが、後半になって上昇に転じ、10～12月期には昨年同様プラスとなった(図表Ⅱ-3-2)。これを業種別にみると、1～3月期には16業種中で9業種がプラスであったが、10～12月期には12業種に増加した。非製造業においても、製造業より緩やかではあるものの回復基調にあり、非製造業区分の集計を開

図表Ⅱ-3-1 業況判断DIの推移(大阪府内企業)



資料：大阪府立産業開発研究所「大阪府景気観測調査」。
(注) 業況判断DI = 「上昇」企業割合 - 「下降」企業割合。

図表Ⅱ-3-2 産業別・規模別前期比業況判断DIの推移（大阪府内企業）



資料：大阪府立産業開発研究所「大阪府景気観測調査」。
 (注) 業況判断DI = 「上昇」企業割合 - 「下降」企業割合。

始した9年10~12月期以来、最も高い水準まで回復している。非製造業を業種別にみると、1~3月期から7~9月期まで、DIがプラスの業種はないが、10~12月期になると、7業種中、建設業、運輸・通信業、卸売業の3業種がプラスになった。

(大企業、中小企業ともに改善基調)

企業業規模別にみると、4~6月期には大企業の

DIが悪化したものの、7~9月期には前回の景気のピークである12年10~12月期を上回る水準まで回復した。10~12月期には7~9月期と比べて3.7ポイント低下したが、高水準である。中小企業では15年10~12月期から16年1~3月期にかけて4.0ポイント低下したものの、それ以後は順調に改善を続け、10~12月期には-2.0まで上昇した(図表Ⅱ-3-2)。

2. 営業利益は改善基調が継続、資金繰りは年間通して順調

営業利益は年前半に一服感があったが、年後半から上昇に転じ、企業規模、産業区分にかかわらず改善が続いた。

資金繰りは改善基調が続き、企業規模、産業区分にかかわらず順調が続いた。

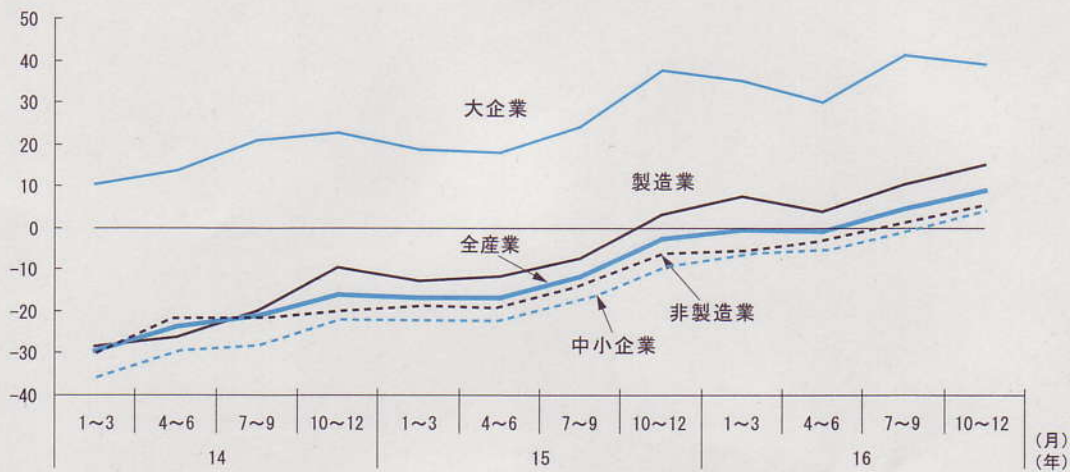
(営業利益は改善が続く)

府内企業の営業利益判断DI(「黒字」企業割合－「赤字」企業割合)は、平成16年4～6月期に大企業で一服感があったものの、7～9月期以降はプラスと

なった。営業利益判断DIがプラスになるのは7年半ぶりである(図表Ⅱ-3-3)。

産業別では、製造業は16年4～6月期に低下したものの、その後は回復に転じ、年後半は大幅に上昇した。

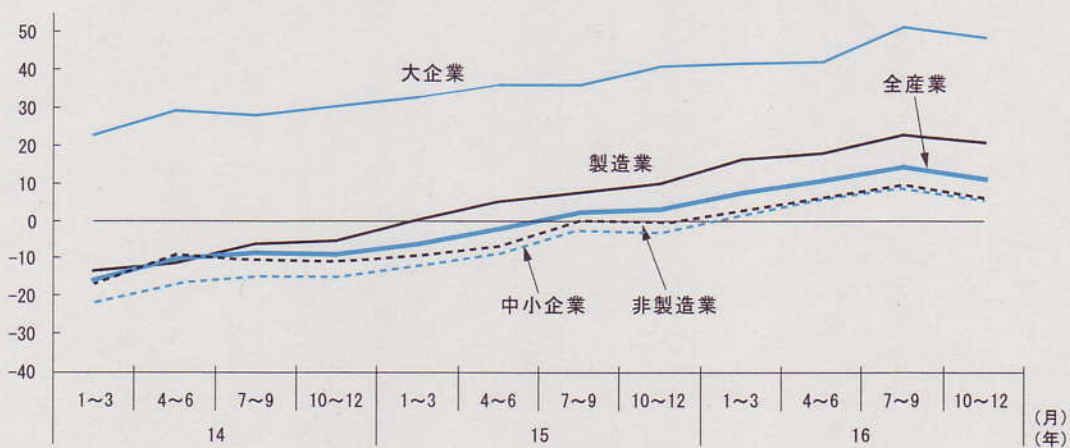
図表Ⅱ-3-3 営業利益判断DIの推移(大阪府内企業)



資料：大阪府立産業開発研究所「大阪府景気観測調査」。

(注) 営業利益判断DI = 「黒字基調」企業割合 - 「赤字基調」企業割合。

図表Ⅱ-3-4 資金繰りDIの推移(大阪府内企業)



資料：大阪府立産業開発研究所「大阪府景気観測調査」。

(注) 資金繰りDI = 「順調」企業割合 - 「窮屈」企業割合。

非製造業のDIは年間を通して改善基調を保ち、7～9月期には非製造業区分の調査を開始した9年10～12月期以来、初めてプラスを記録した。

企業規模別にみると、大企業は16年4～6月期と10～12月期にやや低下したが、年間通してみると上昇しており、改善基調にあるといえる。中小企業では着実に上昇を続け、10～12月期にはプラスの値となった。大企業、中小企業とも前回の景気のピークである12年10～12月期を上回る水準である。

(資金繰りは、年間通して順調)

資金繰りDI (「順調」企業割合－「窮屈」企業割合)

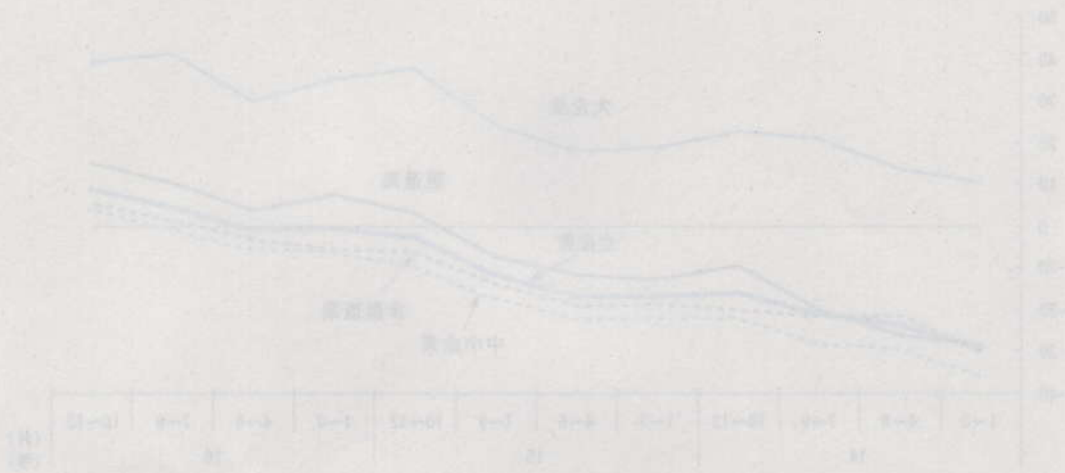
は、15年に続き着実に改善している(図表Ⅱ-3-4)。

産業別では、製造業、非製造業ともに年間を通じてプラスで、7～9月期まで上昇を続けてきたが、10～12月期になってやや低下した。

企業規模別では、大企業、中小企業とも10～12月期は7～9月期に比べてやや低下したものの、年間通じてみれば改善基調で推移した。

大企業、中小企業、製造業、非製造業のいずれも「順調」割合が「窮屈」割合を年間通じて上回り、DIはプラスで推移した。年間通じてDIがプラスで推移したのは8年ぶりのことである。

図表Ⅱ-3-4 資金繰りDIの推移(企業別)



図表Ⅱ-3-5 資金繰りDIの推移(産業別)

